

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 高

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	38,159	34,594	87,901
経常利益	(百万円)	1,296	1,356	4,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	834	862	3,082
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	819	974	3,126
純資産額	(百万円)	20,475	23,000	22,669
総資産額	(百万円)	52,039	47,892	57,289
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	92.81	95.89	342.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	46.4	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,965	679	248
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126	679	345
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	687	1,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,273	4,535	5,239

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	99.26	71.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続きました。一方、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共設備投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資に低調な動きが見られるとともに、労働力不足や熾烈な受注競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2019年4月に中期経営計画『Next Evolution 2023』で発表しましたとおり、「成長市場を見据えた保有技術力の融合による他社との差別化」、「事業環境の変化に対応した戦略的投資による経営基盤の強化と収益力の向上」、「事業基盤の再構築による海外事業の強化」を重点施策とし、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高424億円（前年同期比7.9%減）、売上高345億円（前年同期比9.3%減）となりました。利益面では、営業利益14億21百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益13億56百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億62百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、中期経営計画達成に向けた組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分から、「電気設備工事業」、「空調設備工事業」の2つの区分に変更いたしました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。また、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた上で算出しております。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は303億円（前年同期比3.3%増）、売上高は250億円（前年同期比8.8%減）、営業利益は11億41百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

受注高は小水力発電設備案件などの受注により発電設備工事を中心にプラント工事業が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。売上高は前期に工作機械メーカーや海外の大型案件の内線工事があったことから前年同期を下回りました。営業損益はプラント工事業を中心に原価低減等の採算の改善に努めたことから前年同期を上回りました。

[空調設備工事業]

受注高は114億円（前年同期比27.7%減）、売上高は89億円（前年同期比8.7%減）、営業利益は1億23百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

受注高は前期に医療施設、教育施設、電子精密分野の大型案件があったことから前年同期を下回りました。売上高は一般空調・衛生設備工事の減少により前年同期を下回りました。営業損益は原価低減等の採算の改善に努めたことから前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は6億円（前年同期比27.7%減）、売上高は6億円（前年同期比34.0%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93億円減少し、478億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（89億円）、電子記録債権の減少（18億円）、未成工事支出金の増加（17億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億円減少し、248億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（90億円）、その他に含まれる未払消費税の減少（8億円）、未払法人税等の減少（7億円）、未成工事受入金の増加（15億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、230億円となりました。主な要因は配当金の支払（6億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（8億円）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ7億円減少し、期末残高は45億円となりました。

営業活動による資金の増加は6億円（前年同期は29億円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は6億円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は6億円（前年同期は6億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,026,561	9,026,561	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,026,561	9,026,561		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		9,026		1,970		1,801

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	4,158	46.24
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,819	20.23
富士古河 E & C 社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	330	3.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	171	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	122	1.36
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	87	0.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	63	0.70
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	60	0.68
千々石寛	千葉県印西市	59	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48	0.53
計		6,921	76.96

(注) 上記のほか当社保有の自己株式33千株(0.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,300	89,613	
単元未満株式	普通株式 31,961		
発行済株式総数	9,026,561		
総株主の議決権		89,613	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株、証券保管振替機構名義の株式が40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	33,300		33,300	0.37
計		33,300		33,300	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,861	4,753
受取手形・完成工事未収入金等	36,590	27,656
電子記録債権	4,788	2,907
未成工事支出金	2,416	4,149
材料貯蔵品	155	153
預け金	2,047	669
その他	1,240	1,050
貸倒引当金	133	123
流動資産合計	50,966	41,217
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,575
無形固定資産	641	532
投資その他の資産		
その他	3,208	3,722
貸倒引当金	155	155
投資その他の資産合計	3,052	3,566
固定資産合計	6,323	6,674
資産合計	57,289	47,892
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,756	14,723
短期借入金	27	28
未払法人税等	1,278	498
未成工事受入金	1,566	3,072
完成工事補償引当金	132	132
工事損失引当金	60	4
その他	3,877	2,658
流動負債合計	30,698	21,118
固定負債		
退職給付に係る負債	2,105	2,012
その他	1,816	1,759
固定負債合計	3,921	3,772
負債合計	34,619	24,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	13,895	14,128
自己株式	29	29
株主資本合計	22,472	22,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	176
為替換算調整勘定	122	134
退職給付に係る調整累計額	556	509
その他の包括利益累計額合計	541	466
非支配株主持分	739	762
純資産合計	22,669	23,000
負債純資産合計	57,289	47,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,159	34,594
売上原価	33,220	29,412
売上総利益	4,939	5,181
販売費及び一般管理費	1 3,630	1 3,760
営業利益	1,309	1,421
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	6
為替差益	5	-
保険解約返戻金	-	13
その他	14	12
営業外収益合計	32	39
営業外費用		
支払利息	36	34
コミットメントフィー	5	4
為替差損	-	63
その他	3	1
営業外費用合計	45	103
経常利益	1,296	1,356
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,356
法人税等合計	443	469
四半期純利益	853	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	853	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	40
為替換算調整勘定	83	0
退職給付に係る調整額	47	47
その他の包括利益合計	34	86
四半期包括利益	819	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	937
非支配株主に係る四半期包括利益	8	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,356
減価償却費	249	244
のれん償却額	20	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	93	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	285	72
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	36	34
為替差損益(は益)	9	43
売上債権の増減額(は増加)	6,265	10,825
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,982	1,732
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	9,033
未成工事受入金の増減額(は減少)	533	1,507
その他	68	1,184
小計	4,124	1,939
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	36	34
法人税等の支払額	1,135	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	469	681
定期預金の払戻による収入	651	474
有形固定資産の取得による支出	76	106
無形固定資産の取得による支出	21	28
関係会社株式の取得による支出	-	554
差入保証金の差入による支出	5	6
差入保証金の回収による収入	7	42
貸付けによる支出	214	51
貸付金の回収による収入	0	228
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	538	629
非支配株主への配当金の支払額	21	13
その他	50	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,170	703
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	5,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,273	1 4,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	2百万円	0百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	108百万円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	6,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	1,473百万円	1,613百万円
退職給付費用	114百万円	121百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	4,021百万円	4,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	640百万円	887百万円
流動資産その他(預け金)	5,892百万円	669百万円
現金及び現金同等物	9,273百万円	4,535百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	629	70.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,447	9,796	37,243	915	38,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,447	9,796	37,243	915	38,159
セグメント 利益又は損失()	1,090	7	1,082	226	1,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,045	8,944	33,989	604	34,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,045	8,944	33,989	604	34,594
セグメント利益	1,141	123	1,265	155	1,421

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画達成に向けた組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分から、「電気設備工事業」、「空調設備工事業」の2つの区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92.81円	95.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	834	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	834	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」、「普通株式の期中平均株式数(千株)」を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 貫 一 紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。